

トヨタ自動車はフィリピンで何をしているのか

東京モーターショーへご来場のみなさん、私たちは「フィリピントヨタ労組を支援する会」に集まる市民と労働者です。

トヨタ自動車は今年創立七〇周年を迎えました。現在、世界一七ヶ国で生産を行い、世界一七ヶ国で販売を行うグローバルな世界企業です。そして、アメリカのゼネラルモーターズを抜いて世界一の自動車企業になるつもりです。

九月に行われた反トヨタ世界キャンペーン

フィリピントヨタ労組とフィリピントヨタ労組を支援する会の呼びかけで行われた反トヨタ世界キャンペーンには、海外からアジアを中心にオーストラリア、南アフリカ、ヨーロッパ四ヶ国を含む海外一七ヶ国、五八の団体・個人、国内からは約三〇〇の団体が参加し、フィリピン現地と日本のトヨタ本社と日本大使館に対する抗議行動が行われました。世界の諸団体・個人がトヨタ本社へ抗議のFAXやメールはがきを送りました。

トヨタ基本理念に違反

トヨタ自動車は企業経営の基本方針として「トヨタ基本理念」を定めています。その第一番目に「内外の法およびその精神を遵守し」「国際社会から信頼される企業市民をめざす」ことをうたっています。しかし、フィリピンでトヨタ自動車はフィリピントヨタ労組を敵視し、団体交渉に応じようとしないばかりか、二〇〇一年三月に三三三名の組合員を解雇しました。これでは国際社会から信頼されることは出来ないばかりか、自ら基本理念を破っています。

国際労働機関ILOも勧告

二〇〇三年二月フィリピントヨタ労組はILOに「フィリピン政府のILO条約第八七号および第九八号の順守不履行が、フィリピントヨタ自動車社による団結権と団体交渉権に対する侵害を引き起こす原因となった」と申立てをしました。ILO理事会は申立てを認め、これまで五回の勧告を出しています。トヨタ自動車は国際機関の勧告を真摯に受け止め、ただちに三三三名の組合員の解雇を撤回するべきです。

二〇〇七年十一月九日

フィリピントヨタ労組を支援する会

Tel/Fax.046(866)4930

全造船機械労働組合関東地方協議会

Tel/Fax.045(575)1948

フィリピントヨタ労組を支援する愛知の会

Tel.090(1724)8881(20時以降)

トヨタ自動車は233名の解雇を撤回しろ！

△初めて闘いを知る方のために▽

フィリピントヨタ社はフィリピン最大の自動車会社

従業員約一五〇〇人工場労働者約九〇〇人。マニラ近郊にサンタロサ工場がある。社長は日本のトヨタから派遣。一九八八年創業。

組合承認選挙に会社が介入

フィリピントヨタ労組は、一九九八年四月に、独立組合として労働雇用省に登録された。二〇〇〇年三月、労働協約を結ぶ労使協議を行う権利を得るために「組合承認選挙」が行われた。

記名投票の結果、賛成は五〇〇票を超え投票数九四三票の過半数を制した。しかし、トヨタは、課長クラスの二〇五票が含まれていないとして異議を申し立て、労使協議を開始しなかった。

組合勝利の長官裁定が出された日に大量解雇

会社側の異議は、労働仲裁官、労働次官のいずれの段階でも却下され、二〇〇一年三月一六日、ついに、労働雇用省長官の裁定で組合の勝利が確定した。まさにその日、トヨタは組合員二二七名を解雇（その後二二三名に）七〇名を停職処分した。

理由は、労働雇用省の公聴会の山場に、組合員二一七人が参加したが、これが「無断欠勤」にあたるというものだった。

ピケからストへ工場が止まった二週間

組合は、工場前でピケを張り、三月一八日からは、約七〇〇人が解雇撤回を求めてストライキに突入、工場はストップした。トヨタは、スト破りの導入をはかったり、アロヨ大統領に会って、争議が長引くなら投資を引き上げる、と圧力をかけたりした。さらに、トヨタを含む日系十一社が労働雇用省や貿易産業省に、「争議が解決しなければ投資を引き上げる」とねじ込んだと一斉に報道された。労働雇用省長官が仲裁に乗り出し、ストは停止された。この時に、組合員による「重大な威圧行為」をらみつけた、とか大声を出したとかが行われたとして、後に二六名の組合員が刑事告訴された。

来日闘争、激励団派遣、物販で支援

二〇〇一年四月、組合の工下委員長が初来日、日本の労働者・市民とともにトヨタ東京本社へ抗議と申し入れを行った。以降、日本のトヨタへの抗議、現地激励団の派遣、組合員の生活を支えるための物品販売と、フィリピンと日本の連帯した闘いでトヨタにいくみ続けている。

会社の組合否認・団体交渉拒否について、フィリピンの最高裁が、組合勝利の判決。国際労働機関のILO「結社の自由委員会」も勧告を出しているが、それでも会社は、法秩序を無視して、いまだに団体交渉にすら応じていない。